

### 静岡市のココが聞きたい

## 個人質問



代表質問の後、15人の議員が個人質問を行いました。質問の一部を抜粋してお知らせします。

### 経済的要因による人口減少への対応

**質問** 人口減少対策を検討するに当たり、収入・所得や雇用形態なども少子化や出生率・出生数の低下・低迷の大きな要因であることを、市はどのように認識しているか。

**答弁** 「平成25年版厚生労働白書」によると、若者が理想とする子どもの数は2人を超えるが、実態として約3割\*が理想を実現できていない。

その理由として、「お金がかかりすぎる」といった経済的要因を挙げるものが最も多く、結婚、出産、子育てをするうえで、所得不足などが大きなハードルとなっていることは十分認識をしている。

このような状況を踏まえ、今後策定する総合戦略においては、若者の夢や希望を実現できるような取組を打ち出していきたいと考えている。

\* 同一個人（有配偶者女性）を対象に、2002年（H14）時点で理想子ども数を尋ね、9年後の2011年（H23）時点で実際に産んだ子どもの数を調査し、理想を超えたグループ、理想と同じ数であったグループ、理想よりも少なかったグループに分類したところ、理想と同じかそれを超える子どもを産んでいる女性の割合は7割程度であった。

### 中山間地域への子育て世帯移住促進策

**質問** 中山間地域を維持するためには、子育て世帯の移住促進が必要だと考えるが、市はどのような支援を行っているのか。

**答弁** 26年度は、「移住促進事業費補助制度」を新設し、地域住民が主催する移住促進イベントなどを支援した。また、オクシズホームページで公開している「中山間地域空き家情報バンク」では、同地域への移住者に子育て世帯を優先することを掲載した。

27年度は、中山間地域が期待する移住者が子育て世帯であることを踏まえ、現行の「住宅改修事業補助金制度」を一部見直し、「移住奨励金制度」を新設する。これにより、子育て世帯に手厚い支援を行い、さらなる移住促進を図っていききたい。



質問に答える田辺市長

### 外国人観光客の誘客策

**質問** 東海道歴史街道二峠六宿事業における外国人観光客誘客への取組を問う。

**答弁** 二峠六宿事業は歴史的な建築物や伝統文化体験など、外国人観光客のニーズに合う観光資源を提供できるものと考えている。外国人観光客の誘客には、ターゲットとする外国人観光客のニーズに合った「プログラム作り」を行う必要があるため、市場情報を詳細に分析し、ターゲットの具体化に努めていく。また、外国客船の乗船客に、二峠六宿の観光メニューを提供し、その効果を分析するとともに、今後の事業に結び付けていく。

27年度は、これら外国人観光客誘客事業を進めるため、新たに観光交流文化局を設置し、局間連携のもと取り組んでいく。

### 元気いきいき！シニアサポーター事業

**質問** 当初予算に計上された「元気いきいき！シニアサポーター事業」の目的と概要を問う。

**答弁** 本事業は、3次総の重点プロジェクト「健康都市」の目玉事業のひとつとして、高齢者の社会参加を支援し、生きがいつくりや仲間づくりを通じた介護予防の推進を目的に実施する。

研修を受講しサポーター登録した高齢者が介護施設でボランティア活動を行い、活動時間に応じ1日200ポイントを上限にポイントが付与される。蓄積したポイントは年間5,000円相当を上限に地場産品と交換できる仕組みとしている。

登録者数については、初年度となる27年度は1,000人を見込み、さらに、3年後には1.5倍程度にまで増やしていきたい。

### 子どもの貧困対策

**質問** 貧困によって教育を受ける権利が侵害されないよう、どのような目標を持って取り組んでいくのか。また、学校の体制づくりはどうか。

**答弁** 子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、必要な環境の整備と教育の機会均等を目標に取組を進めたい。

学校では、教員とスクールソーシャルワーカーとのパイプ役になる担当教員の設置や定期的な校内ケース会議の開催など、組織的な対応を図っている。また、学校、病院、警察、児童相談所等の関係機関によるケースネット会議の開催、支援が必要な児童についての検討を行う要保護児童対策地域協議会等との連携にも努めていきたい。

### 小中一貫教育の導入

**質問** 小中一貫教育の導入について、市教育委員会はどのように考えているか。

**答弁** 小中一貫教育は、本市教育の課題解決や本市が求める人材の育成に寄与すると認識している。本市教育の課題とは、子どもたちのさらなる学力の向上を図ること、いじめの解消や不登校出現率の減少を図ること等が挙げられる。本市が求める人材とは、少子化やグローバル化が進行するこれからの社会を生き抜く力を備えた人材である。

一方、小中学校の適正規模・適正配置も併せて検討する必要があるため、27年度以降は、これらも踏まえ、有識者からの意見聴取や市民の皆さんとの意見交換会の開催など、小中一貫教育の導入に向けた本格的な検討・議論を進めていく。

### 3歳児健診における視力検査機器の導入

**質問** 検査機器の導入に係る検証結果と期待される効果は何か。また、市民周知はどのように行うのか。

**答弁** 市内3か所の保健福祉センターにおいて、試行的に検査機器を用いた検査を実施したところ、27%の要精密児、4%の要治療児が認められ、弱視等の発見率も大幅に高まった。このことから、検査機器を用いた検査は、幼児の目の疾病等の早期発見や早期治療に非常に有効であると判断し、本年8月からの3歳児健診に検査機器を導入することとした。

また、健診月の前に郵送している健診案内に、検査機器による新たな検査の趣旨や方法などを記載したチラシを同封することで、市民の皆さんへの周知を図っていききたい。



### 市立小中学校の教科書選定

**質問** これまで、本市では、はじめに静岡地区教科書研究委員会が各教科書の内容に関する報告書を作成し、次に静岡地区教科用図書選定委員会が同報告書に基づき一者を選定した採択案を作成し、最後に教育委員会が採択案を審議して、自らの責任と権限で教科書を選定している。

この手順の内、同選定委員会により一者に絞りこむ部分を複数者にするなど見直す考えはあるか。

**答弁** 現在、27年度の教科書採択に向け、手順の見直しを進めているところである。

具体的には、教科書研究委員会からの研究報告を受け教科用図書選定委員会により複数者選定し、教育委員会に建議する方法を検討している。